



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 池嶋 勝治
(氏名) 湯浅 茂
配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0711
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,368	10.1	1,612	3.6	2,020	12.1	1,140	1.9
25年3月期	21,226	0.9	1,556	△0.1	1,803	0.8	1,119	15.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,333百万円 (2.4%) 25年3月期 1,301百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.21	—	3.3	4.7	6.9
25年3月期	73.84	—	3.3	4.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,681	35,345	80.9	2,331.28
25年3月期	41,891	34,549	82.5	2,278.78

(参考) 自己資本 26年3月期 35,345百万円 25年3月期 34,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,311	1,371	△386	9,775
25年3月期	1,691	△160	△396	7,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	379	33.9	1.1
26年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	416	36.6	1.2
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		72.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	4.9	440	△49.6	520	△50.4	270	△54.9	17.80
通期	23,600	1.0	860	△46.7	1,000	△50.5	520	△54.4	34.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,732,000 株	25年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	570,769 株	25年3月期	570,609 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,161,294 株	25年3月期	15,161,392 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,125	10.5	1,425	△4.6	1,836	5.6	1,001	△5.0
25年3月期	19,124	1.5	1,494	0.7	1,738	1.5	1,054	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	66.07	—
25年3月期	69.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	42,642		35,631		83.6	2,350.20		
25年3月期	41,120		34,816		84.7	2,296.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 35,631百万円 25年3月期 34,816百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.9	460	△53.8	230	△59.9	15.17
通期	21,200	0.4	850	△53.7	420	△58.1	27.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. 生産、受注及び販売の状況	46
(1) 生産実績	46
(2) 受注状況	46
(3) 販売実績	46
7. その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果もあって企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境も改善するなか、景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、消費税率引き上げ後の国内景気減速懸念や円安進行に伴う原燃料価格の高騰、海外景気の不確実性に対する不安等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、個人消費の堅調な推移に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みと思われる需要もあり新設住宅着工戸数が増加し、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持・拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高233億68百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益16億12百万円(同3.6%増)、経常利益20億20百万円(同12.1%増)、当期純利益11億40百万円(同1.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野では、個人消費の堅調な推移に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みと思われる需要もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。

新設住宅着工戸数に比例して需要が増加した「量水器ボックス」に加え、「排水用吸気弁」「基礎貫通スリーブ」「雨水マス」など住宅周りの販売重点製品の売上が大きく伸びました。

一方、円安の進行に伴う原燃料価格の高騰による原材料費、物流費の増加や、新規金型等の設備投資に伴う減価償却費の増加等により、利益は若干減少いたしました。

その結果、売上高は211億25百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は14億25百万円(同4.6%減)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野では、一部大口受注の回復もあり、売上高は23億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益は1億77百万円(同83.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、基調的には雇用・所得環境の改善等に支えられ、底堅く推移すると思われませんが、住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴い新設住宅着工戸数の減少が予想され、また円安の進行に伴う原燃料価格の高騰も懸念されるなど、当社グループにとって厳しい状況になると思われれます。

こうした状況の中、当社グループといたしましては引き続き、お客様目線の気配り、目配りのある積極的な営業活動を続けてまいります。具体的には、環境配慮をテーマとした、長期優良住宅に対応するビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、および雨水への対応をテーマとする雨水関連製品等の拡販を進めてまいります。さらには、省エネルギーをテーマとした排水処理システム「アジティス」の本格的な受注の獲得をしてまいります。

一方、次期は当社の創立60周年の期となるため、今後の継続的なご支援をいただくために、周年事業を実施させていただき予定でございます。また、外部環境の悪化に伴い抑制しておりました、機械・設備や金型への設備投資を積極的に実行させていただき予定でございます。そのため、当期に比ばまして固定費負担の増加を見込んでおります。

以上の見通しに基づきまして、次期の連結業績予想は売上高236億円、営業利益8億60百万円、経常利益10億円、当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加し、436億81百万円となりました。これは主として現金及び預金や、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加し、83億36百万円となりました。これは主として災害損失引当金や退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加し、353億45百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は97億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億97百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億11百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は16億91百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億71百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は1億60百万円の支出)。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億86百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は3億96百万円の支出)。配当金の支払等がありましたが、前年同連結会計年度と同程度の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	82.5%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.5%	41.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	493	401

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金12.5円に創立60周年の記念配当金2.5円を加え15円とし、中間配当金12.5円とあわせ、年間で1株当たり27.5円の配当とさせていただきます。予定であります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金12.5円、期末配当金12.5円で年間25円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

① 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けしており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ

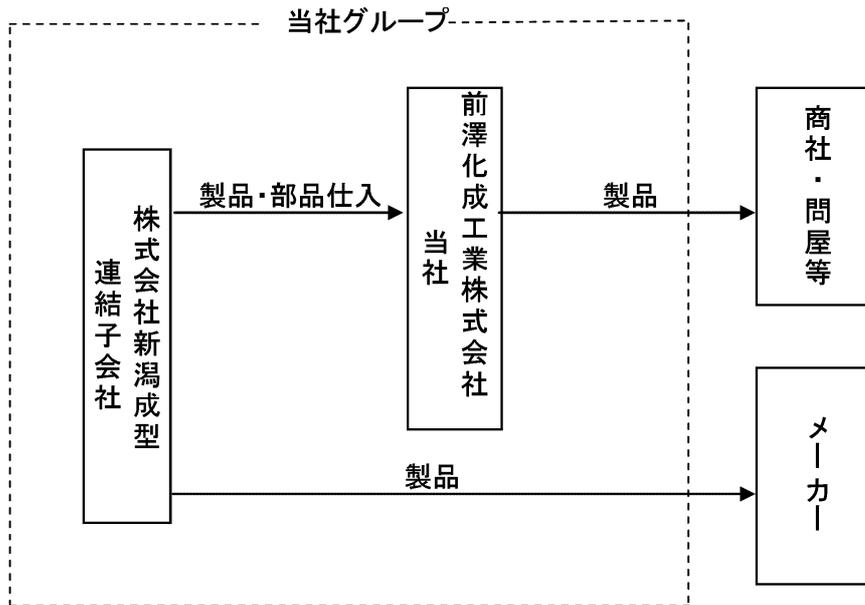
その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である(株)新潟成型が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)新潟成型	新潟県燕市	88	各種プラスチック製品の製造、販売	100.0	役員の兼務4名 出向者 2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、新しい機能を付加した製法や工法を開発提案し、市場のニーズを的確・迅速に製品化することにより、人々の暮らしを豊かにし満足度を高めてまいります。併せて安定した経営基盤の確立と高収益の実現により、全てのステークホルダーに利益の還元をはかりながら、社会に貢献することに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針であります安定した経営基盤の確立と高収益の実現に向けて、資本の堅実な運用を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）の中長期的な向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ってきた「水」に対するノウハウと射出成型技術を軸に、一層の住環境改善を目指し、社会に快適な生活環境を提供できるよう努めてまいります。

中長期的事業拡大に向けて、お客様の目線に立った「住環境改善製品」の研究開発・改良に注力してまいります。中でもビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、排水用吸気弁といった住宅周りの製品や、ゲリラ豪雨などに対応する雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品の一層の充実に加え、地震対応製品、遮音製品、リフォーム分野の製品、中高層集合住宅向け製品の研究開発にも注力してまいります。

また、既に水環境事業部により水環境システムの本格事業化を推進しておりますが、余剰汚泥量を微生物の力で低減させる排水処理システム「アジティス」と、次世代に向け現在研究開発しております、エコをテーマとした「高速嫌気性微生物処理法」を中心とした新水処理技術を、当社グループにおけるもう一方の柱となるよう育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境につきましては、消費税率引き上げに伴う住宅着工戸数の減少に加え、円安の進行に伴う原燃料価格の高騰による原材料費、物流費の増加等が予想され、厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況に対処するため当社グループは、上・下水道関連製品を軸として、お客様の目線に立った住環境改善製品の研究開発・改良を進めるとともに、ゲリラ豪雨などに対応する雨水関連製品、および排水処理システム「アジティス」等の販売強化に引き続き努めてまいります。また、エコをテーマとした排水処理システム「アジティス」を超える極めて省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」の研究開発に努めてまいります。

さらに、新しい需要の掘り起こしのため、リフォーム分野の製品、中高層集合住宅向け製品の研究開発や、海外市場を視野に入れ、国内の既存市場における需要減少による影響を抑えるべく方向性を模索してまいります。また、原燃料価格の高騰に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを引き続き追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実を図り、当社グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	9,385
受取手形及び売掛金	8,290	9,226
有価証券	3,490	5,602
金銭の信託	501	—
商品及び製品	1,959	1,974
仕掛品	512	530
原材料及び貯蔵品	419	492
繰延税金資産	242	266
損害保険未決算	—	446
その他	484	513
貸倒引当金	△29	△12
流動資産合計	24,560	28,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,966	9,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,965	△5,180
建物及び構築物 (純額)	4,001	3,840
機械装置及び運搬具	11,461	11,522
減価償却累計額	△10,259	△10,182
機械装置及び運搬具 (純額)	1,202	1,339
工具、器具及び備品	17,112	17,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,634	△16,797
工具、器具及び備品 (純額)	478	508
土地	4,408	4,410
建設仮勘定	—	99
有形固定資産合計	10,090	10,198
無形固定資産		
ソフトウェア	242	237
その他	15	10
無形固定資産合計	258	248
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,039
関係会社出資金	57	122
その他	684	811
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	6,982	4,808
固定資産合計	17,330	15,255
資産合計	41,891	43,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	3,476
短期借入金	550	550
未払法人税等	358	519
賞与引当金	391	397
役員賞与引当金	55	53
災害損失引当金	—	446
その他	1,922	1,945
流動負債合計	6,711	7,388
固定負債		
繰延税金負債	117	127
退職給付引当金	254	—
退職給付に係る負債	—	534
資産除去債務	186	212
その他	72	72
固定負債合計	630	947
負債合計	7,342	8,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	24,966	25,728
自己株式	△650	△650
株主資本合計	34,066	34,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	675
退職給付に係る調整累計額	—	△158
その他の包括利益累計額合計	482	517
純資産合計	34,549	35,345
負債純資産合計	41,891	43,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,226	23,368
売上原価	※2,※6 14,008	※2,※6 15,755
売上総利益	7,218	7,613
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,661	※1,※2 6,001
営業利益	1,556	1,612
営業外収益		
受取利息	89	101
受取配当金	62	111
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	—	63
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	45	50
営業外収益合計	285	433
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	15	7
賃貸費用	10	9
投資事業組合運用損	4	—
貸倒引当金繰入額	0	1
事務所移転費用	1	2
その他	3	0
営業外費用合計	39	24
経常利益	1,803	2,020
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
負ののれん発生益	20	—
特別利益合計	21	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 2
固定資産除却損	※5 6	※5 7
投資有価証券評価損	6	12
減損損失	—	※7 17
特別損失合計	15	40
税金等調整前当期純利益	1,808	1,983
法人税、住民税及び事業税	758	872
法人税等調整額	△77	△30
法人税等合計	680	842
少数株主損益調整前当期純利益	1,128	1,140
少数株主利益	8	—
当期純利益	1,119	1,140

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,128	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 173	※1 192
その他の包括利益合計	173	192
包括利益	1,301	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	1,333
少数株主に係る包括利益	8	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	24,226	△650	33,326
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740	△0	740
当期末残高	3,387	6,363	24,966	△650	34,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309	—	309	54	33,689
当期変動額					
剰余金の配当					△379
当期純利益					1,119
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	—	173	△54	119
当期変動額合計	173	—	173	△54	859
当期末残高	482	—	482	—	34,549

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	24,966	△650	34,066
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			761	△0	761
当期末残高	3,387	6,363	25,728	△650	34,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482	—	482	34,549
当期変動額				
剰余金の配当				△379
当期純利益				1,140
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	△158	34	34
当期変動額合計	192	△158	34	795
当期末残高	675	△158	517	35,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808	1,983
減価償却費	921	1,118
のれん償却額	33	-
減損損失	-	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	△151	△213
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	15
その他	114	△82
小計	2,435	1,732
利息及び配当金の受取額	153	216
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△972	△712
賃貸料の受取額	78	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,235	△3,150
定期預金の払戻による収入	3,908	2,950
有価証券の取得による支出	△1,499	△38,999
有価証券の売却による収入	-	599
有価証券の償還による収入	800	40,200
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の償還による収入	650	500
金銭信託の償還による収入	-	500
投資事業組合からの分配による収入	-	107
有形固定資産の取得による支出	△622	△1,204
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△60	△63
貸付金の回収による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	△42	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△65
その他	40	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,600
短期借入金の返済による支出	△6,600	△6,600
配当金の支払額	△378	△379
その他	△17	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,343	7,478
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,478	※1 9,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 1社
 子会社の名称 株式会社新潟成型
- (ロ) 非連結子会社の名称
 該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法適用の関連会社数 なし
- (ロ) 持分法を適用していない関連会社(浙江前澤嘉盛排水材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が534百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が158百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.44円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「事務所移転費用」1百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,765百万円	2,033百万円
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,432	1,482
賞与引当金繰入額	181	185
退職給付費用	80	77
役員賞与引当金繰入額	55	53

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	382百万円	352百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	1	2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	3	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	3
計	6	7

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14百万円	30百万円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産	建物及び工具、器具備品
東京都 他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、除却が予定されている建物、器具備品の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。

当該減少額を減損損失として17百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物8百万円、工具、器具備品及び備品3百万円、電話加入権5百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264百万円	296百万円
組替調整額	6	—
税効果調整前	271	296
税効果額	△97	△103
その他有価証券評価差額金	173	192
その他の包括利益合計	173	192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	20	—	570,609

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,609	160	-	570,769

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,688百万円	9,385百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△2,200
マネー・マネジメント・ファンド等	789	2,590
現金及び現金同等物	7,478	9,775

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,688	8,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,290	8,290	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800	1,583	△216
② その他有価証券	8,066	8,066	—
(4) 金銭の信託	501	501	—
資産 計	27,346	27,129	△216
(1) 支払手形及び買掛金	3,432	3,432	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	358	358	—
負債 計	4,341	4,341	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,385	9,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,226	9,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,300	1,209	△90
② その他有価証券	8,326	8,326	—
資産 計	28,238	28,148	△90
(1) 支払手形及び買掛金	3,476	3,476	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	519	519	—
負債 計	4,545	4,545	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	28	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,290	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,800
その他有価証券のうち満期があるもの	3,489	2,560	50	—
金銭の信託	500	—	—	—
合計	20,957	2,560	50	1,800

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,226	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	5,590	150	300	—
合計	24,191	150	300	1,300

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800	1,583	△216
合計	1,800	1,583	△216

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,300	1,209	△90
合計	1,300	1,209	△90

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	1,902	1,171	730
② 債券	2,124	2,100	24
③ その他	312	296	16
小計	4,339	3,568	771
連結貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	80	87	△7
② 債券	1,495	1,499	△4
③ その他	2,150	2,164	△14
小計	3,726	3,752	△25
合計	8,066	7,320	745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,210	1,210	1,000
② 債券	1,811	1,800	11
③ その他	465	426	38
小計	4,487	3,437	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	48	54	△5
② 債券	300	300	—
③ その他	3,490	3,490	—
小計	3,838	3,844	△5
合計	8,326	7,281	1,044

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	599	0	—
③ その他	—	—	—
合計	599	0	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について12百万円(その他有価証券の株式12百万円)減損処理を行っております。

その他有価証券で時価がないものの減損処理の基準は、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△2,317
(2) 年金資産(百万円)	1,870
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△447
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	170
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	21
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△254
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	△254

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	127
(2) 利息費用(百万円)	37
(3) 期待運用収益(百万円)	△21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△5
(6) その他(百万円)	16
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	188

(注) 「(6) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.37%

(3) 期待運用収益率

1.86%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,317百万円
勤務費用	133
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	12
過去勤務費用の発生額	82
退職給付の支払額	△95
退職給付債務の期末残高	2,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,870百万円
期待運用収益	34
数理計算上の差異の発生額	10
事業主からの拠出額	127
退職給付の支払額	△95
年金資産の期末残高	1,948

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,482百万円
年金資産	△1,948
	534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133百万円
利息費用	31
期待運用収益	△34
数理計算上の差異の費用処理額	31
過去勤務費用の費用処理額	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	104百万円
未認識数理計算上の差異	140
合計	245

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	4.9%
株式	5.8
生命保険一般勘定	88.8
その他	0.5
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.27%

長期期待運用収益率 1.86%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	39百万円
賞与引当金	147	140
貸倒引当金	62	56
退職給付引当金	93	—
退職給付に係る負債	—	188
資産除去債務	67	75
たな卸資産評価損	46	54
ゴルフ会員権評価損	28	27
投資有価証券評価損	2	—
その他	90	82
繰延税金資産小計	572	665
評価性引当額	△151	△123
繰延税金資産合計	420	541
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△274	△369
その他	△20	△33
繰延税金負債合計	△295	△403
繰延税金資産(負債)の純額	125	138

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	243百万円	269百万円
固定資産—繰延税金資産	176	95
流動負債—繰延税金負債	△1	△2
固定負債—繰延税金負債	△293	△223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	2.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	△0.55
評価性引当額の増減	△4.28	△1.10
住民税均等割	2.11	1.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.96
その他	0.06	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.62	42.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産除去債務の見積りに使用していたアスベスト除去等に係る見直しを行った結果、債務の増加が生じております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	193百万円	186百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1
時の経過による調整額	2	2
見積りの変更による増減額	—	23
資産除去債務の履行による減少額	△11	△1
期末残高	186	212

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	—	—
	期末残高	144	144
	期末時価	1,320	1,320
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	5	5
	期末時価	17	17
賃貸倉庫	期首残高	34	33
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	33	33
	期末時価	38	37

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途	(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,124	2,102	21,226	—	21,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	133	133	△133	—
計	19,124	2,235	21,360	△133	21,226
セグメント利益又は損失(△)	1,494	96	1,591	△34	1,556
セグメント資産	41,120	2,387	43,507	△1,616	41,891
その他の項目					
減価償却費	835	71	907	—	907
のれんの償却額	—	—	—	33	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843	50	894	—	894

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額△1,616百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,125	2,243	23,368	—	23,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	△121	—
計	21,125	2,364	23,490	△121	23,368
セグメント利益又は損失(△)	1,425	177	1,603	8	1,612
セグメント資産	42,642	2,654	45,297	△1,615	43,681
その他の項目					
減価償却費	1,034	69	1,104	—	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,192	50	1,242	—	1,242

- (注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント資産の調整額△1,615百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33	33
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社子会社である(株)新潟成型の株式を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。
負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において20百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,278円78銭	1株当たり純資産額	2,331円28銭
1株当たり当期純利益金額	73円84銭	1株当たり当期純利益金額	75円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,549	35,345
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,549	35,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	15,161,391	15,161,231

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,119	1,140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,119	1,140
期中平均株式数 (株)	15,161,392	15,161,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121	8,883
受取手形	4,202	4,694
売掛金	3,558	3,712
有価証券	3,490	5,602
金銭の信託	501	—
商品及び製品	1,859	1,855
仕掛品	452	461
原材料及び貯蔵品	353	419
繰延税金資産	243	254
未収入金	422	440
関係会社短期貸付金	700	700
損害保険未決算	—	446
その他	61	55
貸倒引当金	△30	△12
流動資産合計	23,937	27,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,577	3,436
構築物	122	120
機械及び装置	1,095	1,228
工具、器具及び備品	471	503
土地	3,794	3,795
その他	13	107
有形固定資産合計	9,074	9,191
無形固定資産		
ソフトウェア	217	223
その他	14	9
無形固定資産合計	232	232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,039
関係会社株式	896	896
関係会社出資金	57	122
保険積立金	337	458
その他	198	206
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	7,876	5,704
固定資産合計	17,182	15,128
資産合計	41,120	42,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	643	549
買掛金	2,438	2,486
未払金	460	406
未払費用	1,177	1,236
未払法人税等	348	465
未払消費税等	15	66
賞与引当金	373	385
役員賞与引当金	55	53
災害損失引当金	—	446
設備関係支払手形	68	59
その他	110	83
流動負債合計	5,690	6,238
固定負債		
繰延税金負債	117	214
退職給付引当金	254	289
資産除去債務	177	203
その他	64	64
固定負債合計	613	771
負債合計	6,303	7,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	2,176	2,799
利益剰余金合計	25,233	25,856
自己株式	△650	△650
株主資本合計	34,333	34,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	675
評価・換算差額等合計	482	675
純資産合計	34,816	35,631
負債純資産合計	41,120	42,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,124	21,125
売上原価	12,263	13,943
売上総利益	6,860	7,181
販売費及び一般管理費	※1 5,366	※1 5,756
営業利益	1,494	1,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	215
投資事業組合運用益	—	63
受取賃貸料	87	87
受取保険金	1	11
その他	33	53
営業外収益合計	279	431
営業外費用		
支払手数料	15	7
賃貸費用	9	9
投資事業組合運用損	4	—
その他	5	4
営業外費用合計	35	20
経常利益	1,738	1,836
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 2
固定資産除却損	※4 6	※4 7
減損損失	—	17
その他	6	12
特別損失合計	15	40
税引前当期純利益	1,724	1,798
法人税、住民税及び事業税	747	814
法人税等調整額	△77	△17
法人税等合計	670	797
当期純利益	1,054	1,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	1,501	24,558	△650	33,658	
当期変動額										
剰余金の配当						△379	△379		△379	
当期純利益						1,054	1,054		1,054	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	675	675	△0	675	
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	△650	34,333	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309	309	33,967
当期変動額			
剰余金の配当			△379
当期純利益			1,054
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	848
当期末残高	482	482	34,816

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	△650	34,333	
当期変動額										
剰余金の配当						△379	△379		△379	
当期純利益						1,001	1,001		1,001	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	622	622	△0	622	
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,799	25,856	△650	34,956	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482	482	34,816
当期変動額			
剰余金の配当			△379
当期純利益			1,001
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	192	192
当期変動額合計	192	192	815
当期末残高	675	675	35,631

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(ヘ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,671百万円	1,938百万円
給与及び手当	1,360	1,410
賞与引当金繰入額	178	183
退職給付費用	79	75
役員賞与引当金繰入額	55	53
賃借料	299	308
減価償却費	82	86
研究開発費	329	303

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
その他	0	—
工具、器具及び備品	0	1
計	1	2

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	2百万円	2百万円
その他	0	—
工具、器具及び備品	0	0
計	2	2

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
構築物	0	—
機械及び装置	0	0
その他	0	0
工具、器具及び備品	4	3
計	6	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	20	—	570,609

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,609	160	—	570,769

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額896百万円、前事業年度の貸借対照表計上額896百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	35百万円
賞与引当金	141	136
貸倒引当金	6	2
退職給付引当金	90	102
資産除去債務	64	71
たな卸資産評価損	43	52
ゴルフ会員権評価損	28	27
投資有価証券評価損	2	—
その他	79	77
繰延税金資産小計	489	505
評価性引当額	△67	△63
繰延税金資産合計	421	442
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△274	△369
その他	△20	△33
繰延税金負債合計	△295	△403
繰延税金資産(負債)の純額	126	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58	3.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53	△0.60
住民税均等割	2.17	2.06
法人税額の特別控除額	—	△0.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.01
その他	△3.11	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.86	44.31

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,296円39銭	1株当たり純資産額	2,350円20銭
1株当たり当期純利益金額	69円55銭	1株当たり当期純利益金額	66円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,816	35,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,816	35,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,161,391	15,161,231

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,054	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,054	1,001
期中平均株式数(株)	15,161,392	15,161,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	20,850	107.6
環境・住設関連分野 (百万円)	2,191	107.8
合計 (百万円)	23,041	107.6

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	317	101.0
環境・住設関連分野 (百万円)	122	80.3
合計 (百万円)	440	94.3

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (水処理装置)	受注高(百万円)	372 87.4
	受注残高(百万円)	41 51.8

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	21,125	110.5
環境・住設関連分野 (百万円)	2,243	106.7
合計 (百万円)	23,368	110.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

7. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日発表いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。